

## 足元の米国株式市場動向

2014年10月14日

### <足元の米国株式の下落>

主要株価指数のS&P500種指数は9月の最高値から10月13日(現地、以下同様)までに6.8%下落しました。

### <下落の背景>

主に以下の要因が投資家心理に悪影響をおよぼしたことによるものと考えられます。

#### ①地政学リスクへの警戒感

ウクライナや中東地域、香港などの地政学リスクの長期化が懸念されている。

#### ②世界経済への先行き不安の台頭

IMF(国際通貨基金)が10月7日に欧州や日本などを中心に世界経済の成長率見通しを下方修正した。

#### ③量的金融緩和終了と利上げ開始への懸念

10月下旬のFOMC(米国連邦公開市場委員会)において量的金融緩和の終了が見込まれ、2015年には利上げが開始されると思われる。

#### ④7-9月期企業業績への不安

今週から7-9月期決算の発表が本格化する中、米ドル高の業績への悪影響が懸念されてきたことや、一部の企業において暫定的に下方修正が発表されたことなどから様子見姿勢が強まる。

### <今後の見通し>

地政学リスクについては、引き続き経過を注視する必要があると思われませんが、各地域の経済規模は小さく、特に米国への経済面での影響は軽微です。むしろ欧州景気やその他地域の景気動向に注意が必要ですが、欧州や中国では政策対応による景気の浮上が期待されます。

量的金融緩和終了や利上げは、一般的には株式市場にとってマイナス要因と言われますが、金融政策正常化の背景には、米国景気の回復基調があります。IMFは米国の2014年の実質GDP(国内総生産)成長率見通しを+2.2%へ引き上げ、2015年も+3.1%の景気回復を予想しています。また、利上げが経済データ次第とみられることや、ユーロ圏の長期金利が低位に抑制されたままであることなどから、米国の長期金利も当面は3%を下回る推移が続くと思われ、さらなる米ドル高も進みにくいとみられます。また、企業業績も2015年にはS&P500指数採用企業で10%を超える増益が見込まれています。

米国株式は、上記の下落要因が徐々に株価に織り込まれ、投資家心理が落ち着きを取り戻せば、良好なファンダメンタルズ(景気や企業業績など)が見直されることが期待されます。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

## S&P500種指数の推移

(2013年初～2014年10月13日)

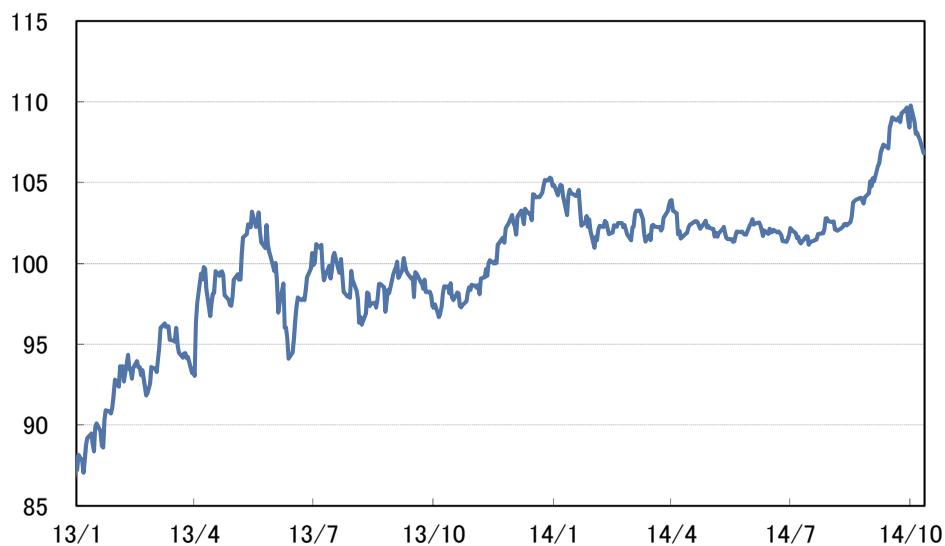


(出所)ブルームバーグ

## 米ドル円為替の推移

(円/米ドル)

(2013年初～2014年10月13日)



(出所)ブルームバーグ

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会